新産業創出のための総合的支援情報誌「イシコ」

Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

ISICO

財団法人 石川県産業創出支援機構

VOL.001
1999 SUMMER

巻頭特集

あなたのワンストップ・ウインドウ

理事長インタビュー／谷本正憲 石川県知事

●産学官連携情報
トライアングル
～バリアフリー機器等開発研究調査会～
研究室をたずねて

●創造的企業ルポ
21世紀へのチャレンジ
（株）リニア・サーキット／澁谷工業（株）

●産業創出の支援機関紹介
ZOOM UP SUPPORTER
～石川県農業総合研究センター～

●データは語る
●インフォメーション・テーブル
●イシコ・トピックス



勇気ある一歩を
お待ちしています

Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

ISICO

財団法人 石川県産業創出支援機構
Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization



巻頭特集

あなたのワンストップ・ウインドウ

21世紀の石川県をリードする新産業の育成に向け、今年４月、スタートを切った
石川県産業創出支援機構。ベンチャーや新分野進出をめざす中小企業の
ワンストップ・ウインドウ（総合相談窓口）となり、情報・人材・技術・資金など、
あらゆる経営資源を有機的に結びつけるコーディネート機能を果たす
県産業創出支援機構の概要と、そのサービス内容を紹介します。



45名のスタッフが様々な分野の相談を的確にサポートします



石川県地場産業振興センター新館（金沢市戸水町）に
オープンした県産業創出支援機構



■あなたを支援する7つのサービス

財団法人石川県産業創出支援機構は、起業家や中小企業の皆さんが、新たに事業を始めたり新分野進出をめざす際の総合相談窓口（ワンストップ・ウインドウ）です。そして、情報、人材、技術、資金などの各方面から、あなたの勇気ある一歩を力強く応援します。

（財）石川県産業創出支援機構
（ISICO／イシコ）

■設　立
平成11年４月１日

■理事長
石川県知事　谷本正憲

■目　的
産学官のコーディネート機関、新産業創出のための総合的支援機関として、産学官の強い連携と人的・物的・知的資源をトータルに活用し、県内、国内外を広範に結ぶ情報と人脈のネットワークの構築を通して、21世紀の石川県経済を牽引する新しい産業を生み出す

起業や新分野進出を総合的にサポート

きめ細かな７つのサービス

支援機構では、大きく分けて次の７つのサービスを提供し、県内企業のワンストップ・ウインドウ（総合相談窓口）となることを目指しています。

●支援機構が各分野の専門家や研究家、各種団体の間に築いた幅広い人脈を、利用者自らの人脈『ブレーン』として活用していただくこと。
●利用者のあらゆる相談に乗り、専門家や専門機関とともに、ニーズや問題点を整理、把握した上で、適切な『アドバイス』を行うこと。
●産学官の交流や共同研究、起業や新分野進出などについて、企業と関係機関との『コーディネート』を行うこと。
●産業・経済から科学技術、新規成長分野など、幅広い分野のデータベースやライブラリー、インターネットなどを活用した『情報』の提供。
●創造的中小企業を支援する投融資制度や各種補助金の申請、相談など、『資金』面からのバックアップ。
●研究開発インキュベーター「いしかわクリエイトラボ」や開放型実験室「いしかわトライアルラボ」など、『施設』の整備と低料金での貸し出し。
●『人材育成・啓発』のための年間100本を超える石川県産業大学講座の開催。

迅速かつ機動的に対応

石川県産業創出支援機構は、県産業振興基金協会いしかわトライアルセンター、県中小企業情報センター、県創造的企業支援財団を発展的に統合する中から生まれました。

起業や新分野進出のほか、技術の高度化や商品開発などをトータルに支援するため、「それぞれの持ち味をプラスし、相談や申請などの窓口を一本化して利用者の利便性を第一に考えた」（福田洋之専務理事）。つまり、利用者ニーズにベストマッチの対応を、迅速かつ機動的に取れるようにしたのが、支援機構の大きな特徴です。

トータルな支援体制を構築

そして、ワンストップ・ウインドウ機能を支え、利用者のより専門的な問題にも対応していくために、支援機構では、産業支援機関、高等教育機関、公設試験研究機関、各種の専門家機関とのネットワークづくりにも力を入れています。

６月には、新産業創出に関する支援事業や、起業・新分野進出を図る企業への支援施策についての情報交換を行い、総合的な支援体制を構築する目的から、「県産業支援関係機関連絡会議」を設置。同会議には、国、県、産業支援団体から21の機関、団体が参画しています。

また、県内にある11の公設試験研究機関による「県公設試連絡会議」も発足、県内産業や社会的ニーズに対応した技術開発の促進と技術指導の強化を進める方針です。

さらに、地域ニーズの把握と支援機構の利用促進に向けて、県内の商工会議所と商工会の経営指導員を情報コーディネーターとして委嘱し、支援機構の地域への浸透を図っています。

モットーは、気軽に相談できるアットホームな雰囲気づくり



産学官交流を力強く推進

ネットワークのコーディネート機関として

支援機構は、利用者にとってのワンストップ・ウインドウであると同時に、これら産学官に張り巡らしたネットワークの中核的組織として、次の３つの役割を担っています。

一つは、産学官交流の強化と共同研究の推進です。「これまでなじみの薄かった産と学が交流を密にし、情報交換することで、相互理解が深まる。それが、実りある共同研究の素地になる」と、期待が寄せられています。

二つ目は、大学や試験機関などにある研究シーズを掘り起こして産業界のニーズとマッチングし、県内企業の新商品開発や技術の高度化を促進する役割です。

三つ目は、地域発展と新規産業の創造をめざす多様な地域産学官プロジェクトの支援です。具体的には、地域的な課題の解決と新産業創出の双方を促すようなテーマについて、産学官参加型のコンソーシアム（勉強会や調査会、共同研究会）を組織し、プロジェクトを展開していきます。

夢を具体化するお手伝いを

このように、支援機構では、起業を志す人を対象にしたサービスから、産学官参加型プロジェクトのような大がかりな事業展開まで、幅広い分野をカバーしています。特に、起業や中小企業の新分野進出に際して、情報不足や疑問点、困りごとはつきものと言えます。

「行ってみたいけど敷居が高そう」という先入観を捨て、とにかく一度、気軽に相談に訪れてみて下さい。支援機構は、そんなあなたを力強く応援し、夢を具体化するサポーターとなります。

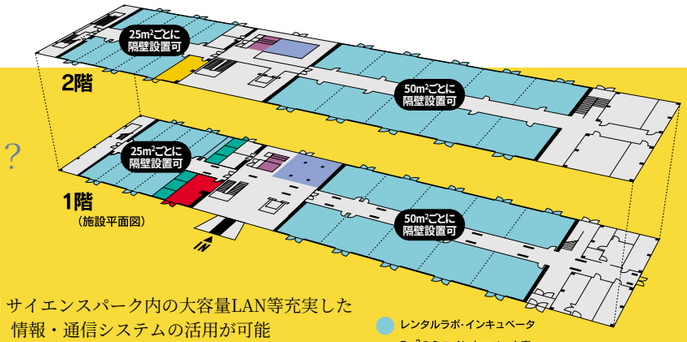
研究施設をお探しの方、クリエイトラボに入居しませんか？





産業創出支援インキュベート施設
いしかわクリエイトラボ

石川県能美郡辰口町旭台2丁目13番地
いしかわサイエンスパーク内　TEL.0761（51）7100

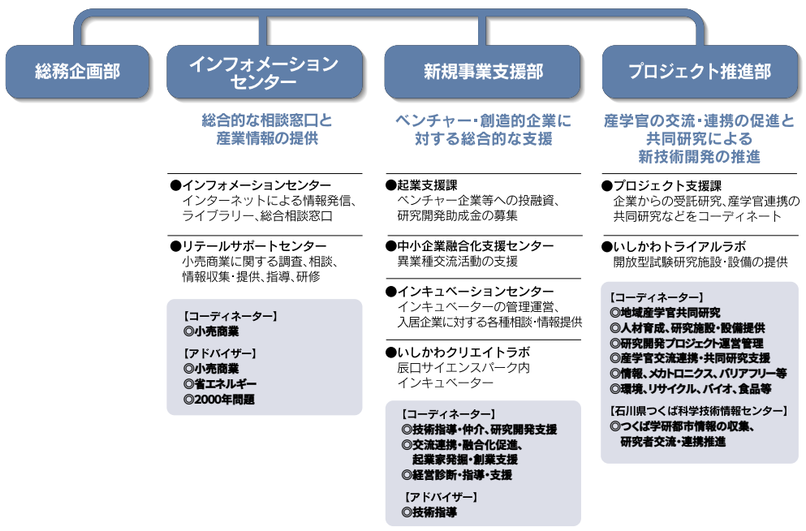


■ サイエンスパーク内の大容量LAN等充実した情報・通信システムの活用が可能

■ （財）石川県産業創出支援機構等の技術・情報・資金支援

■ 北陸先端科学技術大学院大学との共同研究、及び共同研究による一部施設の活用が可能

●産業創出支援機構　業務組織図





幅広い分野をカバーする書籍や資料、ビデオなどがそろうライブラリー（県産業創出支援機構）



［理事長インタビュー］

谷本正憲 石川県知事

（財）石川県産業創出支援機構の
取り組みや抱負について、
同財団理事長でもある谷本正憲知事に聞いた。



羽ばたけ石川県の新産業

相談は月平均500件に

開所して約４カ月が経過したが、手ごたえはどうか。

業務開始以来、相談件数は月平均で500件を超え、インターネットによるアクセス件数は月平均で20,000件に上っている。起業や新分野進出、産学官共同研究などに対する関心の高さを実感している。

県内の創造的企業のインキュベート施設として、辰口町のいしかわサイエンスパーク内にオープンした「いしかわクリエイトラボ」にも現在、すでに17社が入居している。北陸先端科学技術大学院大学などとの連携により、新世紀に本県経済を牽引するような、力強い産業創造の先駆者になってほしいと期待している。

また、支援機構が事務局となって提案した「地域産業発展に寄与する電磁波技術研究」が、今年度、科学技術庁の地域先導研究に採択された。支援機構として第一号の産学官共同研究プロジェクトであり、その成果をぜひ新産業につなげていきたい。

新産業の基盤や土壌はある

新産業が必要となっている時代背景は何か。

厳しい経済情勢が続く中で、国民の間には、この閉塞感を突き破り、明るく活気に満ちた社会を望む声が高まっている。同時に、日本はいま、グローバル化や少子高齢化、高度情報化、地球環境問題などの課題が山積しており、これらを解決していくためには、科学技術の手法を取り入れることが必要だと考えている。

支援機構は、言わば、この「科学技術文化」を石川県に根付かせ、新しい事業、新しい産業を呼び起こすための担い手となるべく誕生したものだ。

21世紀に期待される新産業とはなにか。また、既存の産業との関係は。

例えば、高齢化の進行をにらんだバリアフリー産業、地球環境や廃棄物問題の激化に対する環境産業やリサイクル産業、高度情報化に対応した情報産業などが、新産業として期待されよう。

幸い、石川県には、機械金属、繊維などの基盤技術産業が集積し、伝統工芸産業に見られるように、モノづくり技術や人材の層も厚い。高等教育機関や研究機関が高度に集積しているのも本県の特徴であり、新産業をはぐくんでいく基盤はそろっていると見ている。

新しい発想と行動力が大切

起業家予備軍も含めて、経営者にいま求められるものは何か。

社会が大きく変容する中で求められるのは、何より新しい発想と行動力だ。行政や業界に頼ったり、任せる待ちの姿勢では、生き残れない時代になってきている。

そうは言っても、独りよがりではリスクが大きい。人のネットワークやデジタル上のネットワークを活用して、自らを支えてくれるネットワークを築くことが大切であり、そのお手伝いをするのが支援機構の大きな役割の一つだ。

支援の対象は、新規創業の事業家に限定されるのか。

そんなことはない。創業後の新分野進出や社内ベンチャーなど、いわゆる既存企業の「第２創業」も後押ししていく。鉄工、繊維の基幹産業をはじめ、伝統産業や商業分野などからも、新事業展開が起こることを期待している。

コーディネーターを複数配置

「産学官連携」や「ベンチャー支援」といった言葉が先行している感もあるが、肉付けはどのように行うのか。

いずれも、いかにして事業家を、支援家あるいは研究家と結びつけていくかというコーディネート機能が重要なカギになる。このため、支援機構では、産業界や大学、研究機関に詳しいコーディネーターを複数配置している。

事業家が独自ではなかなか解決の難しい問題や、起業・新分野進出をめぐるさまざまな課題に対して、コーディネーターが中心となり、人・モノ・情報のネットワークを活用しながら、よりよい解決策を見つけ出していく。

支援機構の今後の取り組みは。

支援機構の財産とも言える人のネットワークを、国内外を含めてさらに拡大し、充実していきたい。そして、その情報に手軽にアクセスできることが大切だ。

昨年、県内経済界の方々とアメリカを視察した際、シリコンバレーでは、産学官のネットワーク形成の情報インフラとして、インターネットを活用していた。これを参考に、支援機構でも現在、「産業創出デジタルネットワーク」構築の取り組みを行っている。

いずれにしても、利用者にとって頼りがいのある機関となるべく、職員一同、全力で頑張る所存であり、どんなことでも気軽に相談に来てほしい。

バリアフリー機器等開発研究調査会

今年策定された「石川県産業科学技術振興指針」で、重点技術分野に指定された医療福祉分野。高齢社会を迎え、クオリティオブライフの実現が社会的な課題となる中で、福祉機器や用具などの開発に取り組む県バリアフリー機器等開発研究調査会にスポットを当てた。

高齢者や障害のある人の声を反映させた商品開発に重点

既に13点の商品が市場に

平成9年2月の設立から2年余。県バリアフリー機器等開発研究調査会をベースにして生まれ、市場に出た商品は、既に13点を数える。現在、試作中のものも18点。いずれも、障害のある人や高齢者のニーズをきめ細かく調査し、参加企業が行政や専門家らと試作・改良を繰り返しながら開発している点が特徴だ。

それを可能にするのが、産学官の連携から生まれる知恵と技術の掛け算と言えそうだ。

同調査会会長の荒井利春金沢美術工芸大学教授は、「福祉機器の開発はユーザーが使えなければ全く意味をなさない。それにはユーザーの生の声を聞くことや、作業療法士や理学療法士といった医療・福祉分野の専門家のアドバイスを得ることが大切であり、企業単独では取り組みづらい開発研究を実現し、支援するのが調査会の目的」と強調する。

会員数は200に達する勢い

現在、同調査会の会員は百九十九を数え、国、県、大学関係者、医療・福祉団体、経済団体、それに、幅広い業種の企業が名を連ねる。調査会の中には、(1)移動支援機器部会(2)住宅・街並み部会(3)日常生活用具部会(4)情報伝達機器部会ーの四部会があり、開発・研究に必要なユーザーニーズの調査や会員への情報提供、機器などに関する講演会や研究会を開催している。

11年度は、福祉機器関連情報の収集と県産業創出支援機構のホームページなどを活用した情報提供の実施、バリアフリー機器シンポジウム(8月27日)とバリアフリー機器展(10月22日～24日)の開催のほか、部会ごとに、一定のテーマを元にした研究実践グループを組織し、企業主体による福祉機器の研究開発を推進する計画である。

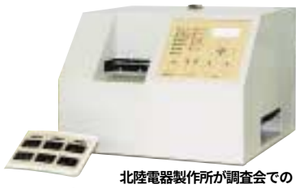

調査会に参加する大同工業が開発した階段昇降機

事業化調査に補助金も

同調査会に参加する企業にとって、学や官のネットワークからもたらされる情報や技術支援に加えて魅力になっているのが、開発調査を対象とする補助金である。

これは、バリアフリー機器の企画立案と事業化調査にかかる費用のうち、100万円を限度として経費の3分の2を助成するもので、中小企業にとっては、「手頃な額で利用しやすい」(関係者)と好評である。

立ち上げから調査会に関わってきた荒井会長は、「現在、各部会で様々な試作検討が進んでいる。四部会でようやく事例報告会が開けるようになった段階であり、会員各企業には、今は基礎知識、基礎体力を身につける段階と理解して、本当に役に立つ機器の開発と質の向上、普及に向けて互いに切磋琢磨してほしい」と話している。


北陸電器製作所が調査会での研究をベースに開発した金属点字刻印機

■石川県バリアフリー機器等開発研究調査会に設けられた4部会

部会名	主な研究開発対象(将来対象になりそうなものも含む)
移動支援機器部会	車いす、歩行用補助具、昇降機、車両
住宅・街並み部会	浴室、トイレ、キッチン、手すり、ドア、公衆電話
日常生活用具部会	ベッド、姿勢保持機器、家具、食器、便器、介護用品、着衣
情報伝達機器部会	視聴覚障害情報関連機器、緊急通報装置、機器操作パネル

医療福祉、環境分野で研究テーマを募集

採択共同体に最高1億円助成

石川県産業創出支援機構では11年度、医療福祉と環境を対象技術分野として、石川県内の産学官が行う共同研究プロジェクトを募集しています。採択は年1件で、初年度、5,000万円の研究費が認められ、最長3年間で計1億円までの支援を受けることができます。

共同研究プロジェクトは、県内中小企業と大学、公設試験研究機関の3者で構成することが条件。医療福祉関連では、高齢者や障害者の自立、介護支援など、環境関連では、水・大気・土壌の保全や浄化、廃棄物リサイクルなどに関する研究開発が想定されます。

研究テーマの応募締め切りは8月13日で、9月中に審査・決定と実施計画の承認を行い、10月上旬に研究委託契約の締結を予定しています。

応募並びにお問い合わせは、支援機構まで。

●石川県バリアフリー機器等開発研究調査会に入会をご希望の方は、県産業創出支援機構までご連絡、お問い合わせください。TEL.076-267-1001　FAX.076-268-4911

バリアフリー推進へ表彰制度を創設

石川県はこのほど、施設と福祉用具アイデア、活動の3部門で、バリアフリー化の優れた取り組みをする団体や個人を表彰する「バリアフリー社会推進賞」を創設した。

施設部門は、大型店、旅館、病院などが対象となり、福祉用具アイデア部門は、高齢者や障害者、介護者を支援する用具を募る。活動部門は、障害者との交流やバリアフリー点検などを行う各種団体や個人を表彰する。

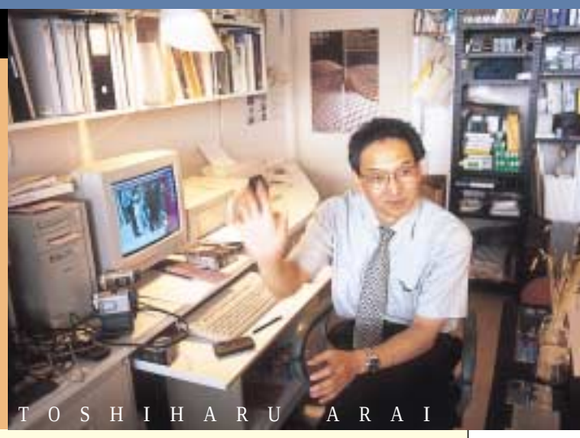
●お問い合わせは石川県長寿社会課まで
TEL.076-223-9124　　締め切り／9月8日

研究室をたずねて

石川県内でバリアフリー研究の最前線に立つ

荒井 利春さん

(バリアフリー機器等開発研究調査会会長、金沢美術工芸大学教授)


TOSHIHARU ARAI

PROFILE

昭和23年生まれ、東京都出身。東京教育大学芸術学科卒。日立製作所等を経て、60年金沢美術工芸大学産業美術学科講師、62年助教授、平成8年教授。金沢市バリアフリータウン推進デザインチーム座長、日本リハビリテーション工学協会理事(1995～99)、日本デザイン学会理事などの公職も数多く務める。

産学官による地域の問題解決力が、ユニバーサルデザインを生み出す

元々は家電メーカーの工業デザイナーだった荒井さんが、バリアフリーに携わるようになったきっかけは。

昭和53年、高齢者や障害のある方々への日用品や住宅などの設計製作を行う「でく工房」の活動に参画したのがきっかけです。でく工房では、脳卒中やリウマチのお年寄り、脊髄損傷の車いすユーザーなど様々な能力の方々が生活する現場にデザイナーとして足を運び、食器や椅子、テーブルから建物まで、一人ひとりの状態に合わせた設計製作に取り組みました。

そこで、ハンディキャップのある人もない人も、だれもが使いやすい、今で言う「ユニバーサルデザイン」の概念や手法をつくりだすことの必要性と可能性を実感したのが、今日に至る背景です。

ユニバーサルデザインの普及で難しい点はどこでしょう。

機械で作り出すものと違って、人間は型にはまらないという点に尽きますね。これを解決するには、デザイナーがユーザーとなる人たちに直接会って、例えば体の半身がマヒした方がどのようにしてお風呂に入るのか、その時どんな手すりがどこに必要なのか、握力のとても弱い方がどのようにしてスイッチを操作したり物を持ち上げるのかといったさまざまな要素を感じ取ることが大切です。標準的なユーザーではなく、さまざまな身体特性や能力特性のユーザーを理解し、新たな型を創出していくことが課題です。

私の授業でも、障害のある方にゲストとして来ていただき、道具を使う際にどのように問題が発生するのか具体的に紹介していただいて、意見交換の中から最適なデザインを形作っていく試みを続けています。

ユーザーの声を聞くという点では、荒井さんが会長を務めるバリアフリー機器等開発研究調査会も同様ですね。

私は、ユニバーサルデザインの普及には、産学官を包含した地域の問題解決力を高めていくことが重要だと考えています。

地域で暮らしている障害のある人や高齢者が参加する機器開発プロジェクトを設け、バリアを解消する方法を創造していく。そこで生まれた製品が高齢者や障害のある人の生活の質を高めたり生活を拡大する。そして、ユーザーからの声をフィードバックさせて、機器の性能を高めていくといった循環が大切です。こういった地域プロジェクトを継続していくことから、県境や国境を越えて世界で通用する製品が生まれてくるのだと思います。

バリアフリー機器等開発研究調査会はまさに荒井さんが言われる、地域が設けたプロジェクトにあたるわけですね。

そうなることを願っています。これからの製品開発は、バリアフリーを軸としたものと、エコロジーを軸としたものの二軸が中心となっていくと考えられます。バリアフリー機器等開発研究調査会には、前者の発展に貢献できる組織に成長していってもらいたいですね。

21世紀へのチャレンジ

ベンチャースピリットに触れる

ベンチャー企業もトップメーカーも企業は生き残りをかけ、進化し続ける

産業構造の高度化、急速な技術革新が進む中にあって、企業にとってはビジネスチャンス獲得のために新たなチャレンジが求められている。今回紹介する２社は、システム及びハードウェア、ソフトウェア開発を行うベンチャー企業（株）リニア・サーキットと、ボトリングシステムのトップメーカー澁谷工業(株)。企業規模こそ違うが、共に独自の開発力で元気の良さを見せる２社の取り組みを紹介する。

(株)リニア・サーキット

開発から4カ月で商品に

今年７月下旬、リニア・サーキットがインターネットの契約外接続を防止するダイヤルアップ監視ソフト「ウェブ・ポリス」を発売した。このソフトは、利用者の意思にかかわらずインターネットが国際電話へ接続され、後々、高額の通信料金を請求される事件が相次いだことをヒントに同社が開発したもので、パソコンにインストールすれば、そんな不正アクセスを自動的に防いでくれる。

何事にもスピードが求められる現代にあって、「早くて、安くて、分かりやすいものづくりを目指す」と尾野弘明社長が話す通り、「ウェブ・ポリス」は、今年４月に開発に着手してから、わずか４カ月弱で発売にこぎ着けた。それを可能にするのは、技術力はもちろんのこと、尾野氏の言葉を借りれば、「いかにしてニーズを的確につかむか。その情報収集力とアイデアが勝負だ」。価格も3,980円と手ごろで、同社では年間6,000本の販売を見込む。

産学連携で開発力のアップを図る

尾野氏がリニア・サーキットを設立したのは平成元年８月のこと。設立時には５人だった従業員数が今では35人に増え、年商も2億4000万円（平成10年度）に達する。

同社が得意とするのは、組み込み型の先端技術である。例えば、大手がん具メーカーが発売し、70万台を売り上げるヒット商品となった子供向け電子手帳にも、同社のプログラミング技術が生かされている。今や電子回路は、産業機械やカーナビ、DVDをはじめ、産業界の幅広い分野で必要不可欠な部品となっており、同社は、多様化するメーカー側のニーズに対して、独創的なアイデアを盛り込んだ電子回路を開発してきた。

現在、進行中のプロジェクトの一つに、プリント配線基板のテスター装置の開発がある。プリント配線基板は電子回路の基礎と言えるもので、メーカーは出荷前に必ず通電検査を行う。従来の検査では基板ごとに異なるテスター板が必要とされ、時間とコストの負担が大きかった。しかし、開発中のテスターを使えば、１台でどんな基板でも短時間で確認でき、少ロット多品種にシフトしているメーカーの生産体制ともマッチする。

リニア・サーキットにとってはこの技術が２件目の特許となる予定で、尾野氏は「独自の発明、開発で、将来は特許取得を中心に行い、ライセンスを貸し出せる会社にしたい」とビジョンを語る。今年７月１日からは、石川県産業創出支援機構のインキュベート施設「いしかわクリエイトラボ」内に本社を構え、北陸先端科学技術大学院大学との連携も見込めるとあって、ますます開発力に磨きがかかりそうである。





「ウェブ・ポリス」
インターネットの契約外接続を防止するダイヤルアップ監視ソフト（価格／3,980円）



設立から10年を経た今、独創的なアイデアと開発力、そして産学連携を武器に将来へのビジョンを語ってくれた尾野弘明氏。「いしかわクリエイトラボ」に引っ越したばかりの真新しいオフィスにて

(株)リニア・サーキット

■本　社
能美郡辰口町旭台２丁目13番地
TEL.0761(52)8260

■代表者　尾野弘明
■設　立　平成元年８月
■資本金　1,100万円
■従業員数　35名
■年　商　２億4000万円
（平成10年度）

■事業内容
ライセンス、ハードウェア回路設計、PCBアートワーク製作、リアルタイムOSの開発、アプリケーション開発、デバイスドライバ開発、ミドルウェアの開発、ネットワーク環境の構築、技術資料の作成（日本語、英語）、翻訳



レーザ光の高いエネルギーを製品の表面に照射し、マーキングを行う。半導体製品や包装製品などに使用される

澁谷工業(株)

環境ビジネスに参入子会社の上場が目前に

開発力に生き残りをかけるのはベンチャー企業だけではない。澁谷工業も昭和６年の創業以来、新分野開拓、いわば第２の創業に進取の精神で取り組んできた企業である。

その成果を端的に表しているのが、同社の子会社・シブヤマシナリーである。シブヤマシナリーは平成12年の上場を目指しており、実現すれば石川県内における子会社の上場としては初めてとなる。

シブヤマシナリーが得意とするのは環境設備システムの分野で、その一つである油温減圧式乾燥システムは、食品メーカーなどから出る残さを廃油で揚げ、肥料や飼料としてリサイクルする。産業廃棄物を有効利用することはゼロ・エミッションの考え方にもつながり、限りある資源や地球環境問題を考えれば、将来性を秘めた事業分野と言える。

そして、環境設備システムの確立には、澁谷工業の新分野開拓におけるポイントが集約されている。つまり、従来からの顧客の柱である食料・飲料メーカーで生じた新たなニーズをくみ取り、それを新分野進出の足場にしているということである。この手法なら、既存の営業体制をそのままフルに活用できるというメリットもある。

既得のノウハウを生かして事業領域を拡大

もう１つのポイントとして技術力がある。新規事業と言っても、まったく未知の分野へ進出するわけではなく、これまで培ってきた技術を生かせる分野を開拓していくのだ。

例えば、澁谷工業ではいま、レーザ技術を用いたメカトロ事業が大きく成長している。同社の根幹をなすボトリングとレーザの間には一見、接点がないように見えるものの、ボトリングの際にキャップやラベルに製造年月日やロット番号を印字する方法として、日本で初めてレーザによる印字を取り入れたのが澁谷工業だった。

その後、その技術を応用して半導体へのレーザマーキング事業を開始。現在では、レーザ技術を習得した技術者が育ち、レーザを用いた加工システムを開発するまでにいたった。このように、これまで澁谷工業が展開してきた事業は、すべてボトリングに関する技術や営業に端を発している。

いわば第２の創業を繰り返しながら発展を続けてきた澁谷工業。企業の規模を問わず、常に時代のニーズを取り込んだ開発力こそが、企業を支えている。



清涼飲料水や酒、調味料、化粧品などの液体をガラスや樹脂のボトルに充填するボトリングシステム。ここで培った自動化技術、レーザ技術を生かして事業を拡大する



これから大いに成長が期待できる環境設備システム。写真は生ゴミなどの有機性廃棄物を発酵処理するシステム

澁谷工業（株）

■本　社
金沢市大豆田本町
TEL.076（262）1201

■代表者
取締役会長 澁谷亮治
取締役社長 澁谷弘利

■設　立　昭和24年６月
■資本金　113億9,201万円
■従業員数　1,300名
■年　商　303億7,200万円
（平成10年6月）

■事業内容
ボトリングシステム、製函包装システム、物流搬送システム、医薬品製造システム、環境設備システム、レーザ加工システム、ウォータジェット加工システム、半導体製造システム及び医療機器の製作並びに販売

石川県農業総合研究センター

技術開発からマネジメントまで、石川県産業創出支援機構と力を合わせ、
あなたをサポートする機関や団体などを紹介します。
第一回は、農業分野における試験研究の拠点として活躍する石川県農業総合研究センター。


ウイルスフリーのキク苗を組織から大量に増殖する研究員


周年栽培をめざし研究が続くトルコギキョウ

環境問題への対応で増える出番

農林水産業から出る廃棄物の
堆肥利用計画がスタート

今年四月から、家畜のふん尿や水産物残さ、廃材、街路樹のせん定枝などを堆肥として総合的に利用する研究開発が、県農業総合研究センターでスタートした。同センターのほか、県農業短大、県林業試験場、県水産総合センター、県畜産総合センターが共同で取り組むもので、従来、焼却や埋め立て処分に頼ってきたこれらの廃棄物を、有機物資源として活用し、商品化を図ろうという計画である。

県農業総合研究センターでは、十三年度までに、利用しやすい堆肥化技術を確立し、実証栽培を踏まえて評価を出したい考えである。

バイオ技術の研究も進む

環境問題が社会的に大きなテーマとなる中、県農業総合研究センターの出番は、今後、ますます増えそうだ。例えば、生態系の保全や人体への影響を配慮した農業の確立がそうで、同センターでは、農薬を使わない害虫の防除技術として、天敵を使ったり、昆虫の嫌いな光の照射やおとり作物の利用など、多彩な研究を行っている。

また、苗を大量増殖する細胞・組織培養や耐病性作物をつくる遺伝子の組み換えをはじめ、さまざまなバイオテクノロジーの研究も進んでいる。

機能性特食品の開発をサポート

コメを中心に多岐にわたる農作物やその生産環境について試験・研究を行う同センターが、近年、力を入れるテーマの一つに、機能性食品がある。既に、血圧調整に優れた効能を持つ中島町特産のカラシ菜を使った麩饅頭を開発。今年は、能登で採れるシュンランを茶や酒に浮かべて飲めるようにする加工・貯蔵技術を開発中だ。

このほか、大吟醸に適した石川ブランドの酒米の開発など、食品産業との接点も少なくない同センターだが、やはり、これまではＪＡや農家とのつながりが深かった。「これからは、異業種交流も促進し、蓄えたノウハウや研究シーズを新分野にも生かしたい」（岡部伸孝所長）と期


緑の環境に包まれた石川県農業総合研究センター＝金沢市才田町

COLUMN

無料で使える
オープンラボがあります！

石川県農業総合研究センターには、企業や一般の方にもご利用いただける開放実験室があります。コメの食味や成分の分析、農産物や加工品の日持ち、塩分濃度などを測定することができます。

使用料は無料です。お気軽にご利用、お問い合わせください。

石川県農業総合研究センター
金沢市才田町戊295-1
TEL　076(257)6911
FAX　076(257)6844

データは語る

あふれるデータの中から、ビジネスチャンスやヒントを探してみませんか？

インターネット
INTERNET

１年間で新たに500万人が開始

インターネット白書'99（日本インターネット協会編）によると、日本のインターネット利用者は、今年２月末時点で1,508万人に上り、前年同期を498.8万人上回った。パソコンの世帯普及率も19.1%となり、今や５軒に１軒の割合で、家族のだれかがインターネットを使っている計算だ。

また、利用目的も、趣味・エンターテイメントなど、より個人的なものが増加している。利用者は今年12月末時点で1,845万人が見込まれ、平成12年度内には2,000万人の大台を突破することが予想されている。

家庭利用が法人利用を抜く

前年同月比で約50%もの急激な伸びを見せた背景には、インターネットの家庭内への急速な普及が挙げられる。家庭からのみの利用者が、631.2万人で380.2万人も増えたのに対し、家庭、勤務先・学校両方からの利用者は287.5万人で77.6万人増、勤務先・学校からのみの利用者は589.8万人で40.9万人増となっており、家庭からのみの利用者数が勤務先・学校からのみの利用者数を初めて上回った。

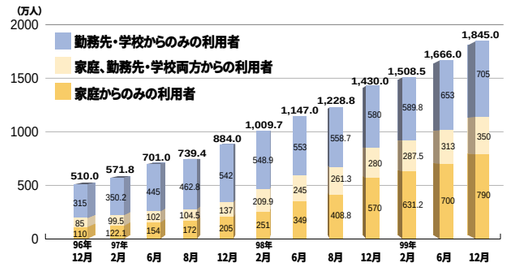
インターネット通販が巨大市場に

インターネットの普及とともに、インターネットの通販市場も拡大している。消費者向け電子商取引の規模は、平成10年時点で646億円と推定され、内訳は、パソコン関係が250億円で最も多く、次いで旅行（80億円）、衣類・アクセサリー（73億円）の順。

現状では、まだ物販が主体と言えるものの、15年時点では３兆円を超えるとの予測もあり、将来的には既存の通販市場を超える新たなマーケットの創出も期待されている。

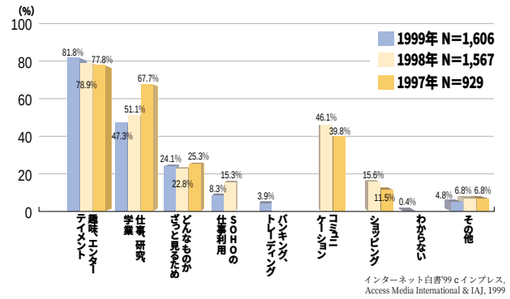
※インターネットに関する利用者動向やビジネスなどを、詳細なデータとともに解説した「インターネット白書'99」は、支援機構のライブラリーで貸し出ししています。

●日本国内のインターネット利用者数推移



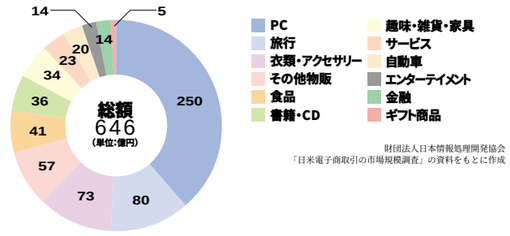
Access Media International, 1999

●インターネットの利用目的



インターネット白書'99 ｃインプレス、
Access Media International & IAJ, 1999

●商品・サービス別電子商取引規模



財団法人日本情報処理開発協会
「日米電子商取引の市場規模調査」の資料をもとに作成

データクリップ

高まるバリアフリーへの関心４軒に１軒が階段に手すり

このたび発表された平成10年10月１日現在の住宅全体に占める持ち家の割合は60.3%で、前回５年調査時の59.8%をわずかに上回った。石川県は68.0%だった。

今回初めて調査した、住宅の高齢者、障害者向け設備の設置状況を見ると、階段などの手すり26.1%、またぎやすい浴槽18.3%、車いすで通行できる廊下10.2%となっている。このうち、平成８年以降に建築された住宅では、手すり44.2%、浴槽35.1%、廊下25.6%と数字が高くなっており、新しく建てられた住宅ほど、設備が整っている傾向が表れた。

「子育ては楽しみ」既婚者58% VS 未婚者36%

子育ての楽しさ・つらさについて、「楽しい時の方が多い」と答えたのは、既婚者では男性58.4%、女性58.2%。これに対して、未婚者では男性38.7%、女性34.1%だった。

「子育てのつらさとは何か」との質問に対して、男性は「将来の教育に金がかかる」が多く、女性は「自由な時間がなくなる」「体力や根気がいる」などが上位を占めた。

「結婚したら子どもを持つべきだ」との考えに全体の84.5%が「そう思う」としたものの、18歳から39歳までの女性では、20%以上が「そうは思わない」と回答。

（総理府 少子化に関する世論調査）

ISICO
インフォメーション

起業・新分野進出のほか、経営や技術の高度化などに役立つ情報を紹介するページです

INFORMATION TABLE

セミナー

石川県産業大学講座
■問合先　石川県産業創出支援機構
TEL.076-267-1001
FAX.076-268-4911

【技術セミナー】
８月●環境ホルモンの現状●プラスチック射出成形技術Ⅰ●アクセスされやすいホームページの仕掛け●合金めっき／いずれもトライアル・ラボ／1,000円●漆塗膜の耐久性と漆物性の評価法／山中漆器伝統産業会館／1,000円
９月●マイクロ接合用無鉛化はんだ●画像処理技術の産業・医療福祉への応用●上手な報告書作成法●デジタル技術を支えるキー・デバイス●これからの熱処理技術●電磁ノイズ対策手法／いずれもトライアル・ラボ／1,000円●食品の香気成分分析／県工業試験場食品加工実験棟／1,000円●筋力評価機器開発の試験(2日間)／トライアル・ラボ、金沢大工学部●品質管理入門(6日間)／小松市／6,000円
10月●マイクロマシン用圧電材料●抗菌性材料●化学物質と環境影響評価●表面処理技術の今後の動向●使いやすさとユニバーサルデザイン／いずれもトライアル・ラボ／1,000円●プラスチック射出成形技術Ⅱ・Ⅲ●品質工学入門(2日間)は2,000円●任意波長光採集用光学素子開発の試験●ニューラルネット技術等による香り分析センサーの試験／いずれもトライアル・ラボ、金沢工業大●つくば研究室めぐり(2日間)／茨城県つくば市／45,000円

【パソコンセミナー】
●電子メール活用講座／8月23日(月)、9月8日(水)●簡単ホームページ作成講座／8月24日(火)、25日(水)／9月9日(木)、10日(金)／13日(月)、14日(火)●インターネット活用講座／9月6日(月)／9月24日(金)／場所　石川県ソフトウェア研修開発センター／開講時間各10:00～17:00／定員各15名／参加費実費（テキスト代等）

【省エネルギー推進セミナー】
●前期(9月コース)／第1回(基礎編)9月3日(金)／第2回(応用編)9月13日(月)／第3回(実践編)9月20日(月)●後期(10月コース)／第1回(基礎編)10月4日(月)／第2回(応用編)10月18日(月)／第3回(実践編)10月29日(金)／場所　石川県地場産業振興センター新館／開講時間各13:30～15:30／定員各50名／参加費無料

●七尾会場／8月26日(木)13:30～15:30／定員30名／参加費無料

●小松会場／8月27日(金)13:30～15:30／定員30名／参加費無料

【ISO14001取得実践セミナー】
8月19日(木)、20日(金)9:30～17:30／9月16日(木)、17日(金)9:30～17:30／石川県地場産業振興センター新館／定員各30名／参加費3,150円

金沢市技術開発ゼミナール
●機械加工コース・全9回／9月17日(金)～11月12日(金)の毎金曜日13:30～16:30／金沢大工学部他●品質管理コース・全10回／8月26日(木)～11月4日(木)の毎木曜日14:00～17:00／金沢市異業種研修会館●製品デザインコース・全10回／9月3日(金)～11月12日(金)の毎金曜日15:00～17:00／金沢美術工芸大／定員各10名／参加費実費（テキスト代等）
■問合先　金沢市工業振興課
TEL.076-220-2470
FAX.076-260-7191
※申し込み締切8月13日(金)

アビリティガーデン講演会(衛星通信活用)
8月24日(火)13:30～15:30／石川雇用促進センター／テーマ「変革の時代における人材育成について」(講師・リコー代表取締役会長浜田広氏)
■問合先　石川雇用促進センター
TEL.076-222-1771
FAX.076-222-5770

雇用支援セミナー
8月26日(木)13:30～16:30／ホテル日航金沢／テーマ「企業を伸ばす経営戦略と新規事業開発」(講師・経済ジャーナリスト疋田文明氏)／定員100名
■問合先　石川雇用促進センター
TEL.076-222-1771
FAX.076-222-5770

星稜女子短大公開講座
教養講座●カードを用いたアイデア発想法・1回完結／8月20日(金)、8月27日(金)の18:00～21:00／定員15名／参加費500円●環境情報論への招待・全3回／10月18日(月)、19日(火)、20日(水)の18:00～20:00／定員30名／参加費500円●スポーツのコンディショニング／11月6日(土)14:00～18:00／定員20名／参加費500円
■問合先　同短大教務係
TEL.076-253-5905
FAX.076-253-5927

金沢経済大公開講座
●9月11日(土)／辰口町／テーマ「地域情報化と私達の生活」(宮崎正史教授)●10月17日(月)／七塚町／テーマ「神・紙・文化」(馬場英夫教授)
■問合先　同大経済研究所
TEL.076-253-3984
FAX.076-253-3998

植物バイテク研究会
9月14日(火)14:00～／石川県農業短大附属農業資源研究所／テーマ「イネのバイオテクノロジー」
■問合先　同研究所
TEL.076-248-3135
FAX.076-248-4191

金沢医大総合医学研究所秋季セミナー
10月23日(土)13:00～／金沢医大病院４階／テーマ「細胞外マトリックス」
■問合先　同研究所
TEL.076-286-2211
FAX.076-286-3652

システム技術者養成コース(全12講座)
●ヒューマンインターフェース／9月21日(火)、22日(水)●問題発見・解決能力／10月12日(火)～15日(金)●応用システム開発能力Ⅰ／10月26日(火)～29日(金)●同Ⅱ／11月1日(月)～5日(金)●マネジメントサイエンスと企業システム／11月16日(火)～19日(金)●基本ソフトウェアとコンピュータアーキテクチャ／11月30日(火)～12月3日(金)●コンピュータ科学基礎とソフトウェア工学／12月16日(木)～22日(水)●データベース／1月12日(水)～14日(金)●コミュニケーション能力／1月18日(火)～21日(金)●通信ネットワーク／2月2日(水)～4日(金)●情報セキュリティとシステム監査／2月16日(水)～18日(金)●システム構成技術／3月1日(水)～3日(金)／いずれも石川県ソフトウェア研修開発センター／開講時間各9:00～17:00／参加費有料(全12講座一括申し込みは15%割引)
■問合先
石川県ソフトウェア研修開発センター
TEL.076-267-8000
FAX.076-268-8570

イベント

いしかわの地場産品展
●のと編／8月17日(月)～30日(日)●かが編／9月22日(水)～10月5日(火)／石川県地場産業振興センター本館
■問合先　同センター
TEL.076-268-2010

‘99中小企業テクノフェア
●大阪会場／9月8日(水)～10日(金)／インテックス大阪1号館●東京会場／10月27日(水)～29日(金)／東京ビッグサイト東5ホール／入場無料
■問合先　石川県中小企業振興協会
TEL.076-267-1140
FAX.076-267-3622

ふるさと食品キャラバン'99
9月21日(火)13:00～17:30
金沢全日空ホテル
■問合先　石川県食品協会
TEL.076-268-2400
FAX.076-268-6082

新分野との出会い'99 IN石川
10月13日(水)10:00～16:00／ホテル日航金沢／講演「吉本興業 急成長の秘密」新分野進出等の各助成金説明会・各種相談コーナー
■問合先　石川雇用促進センター
TEL.076-222-1771
FAX.076-222-5770

全国やきものの里展
10月15日(金)～31日(日)
石川県地場産業振興センター本館
■問合先　同センター
TEL　076-268-2010

石川県デザイン会議
10月22日(金)
石川県地場産業振興センター新館
■問合先　石川県デザインセンター
TEL.076-267-0365
FAX.076-267-5242

第26回石川県デザイン展
10月22日(金)～24日(日)
石川県地場産業振興センター本館
■問合先　石川県デザインセンター
TEL.076-267-0365
FAX.076-267-5242

バリアフリー機器展石川'99
10月22日(金)～24日(日)／石川県産業展示館4号館／併催　国際高齢者記念事業・福祉用具フェスタ’99in石川
■問合先　バリアフリー機器展石川'99実行委員会事務局
TEL.076-267-6291
FAX.076-268-4911

異業種交流フェア'99 いしかわ
10月22日(金)～24日(日)
石川県産業展示館4号館
■問合先　石川県ニュービジネス創造化協会
TEL.076-268-1919

国際漆デザイン展99・石川
11月11日(木)～14日(月)
石川県地場産業振興センター本館
■問合先　石川県デザインセンター
TEL.076-267-0365
FAX.076-267-5242

第9回産学官交流懇談会
11月19日(金)14:00～17:00
ＫＫＲホテル金沢
■問合先　石川工業高専
TEL.076-288-8080
FAX.076-288-8080

相　談

石川県中小企業団体中央会・個別専門相談室
●税務・経営相談／8月18日(水)、9月21日(火)10:00～12:00／無料／税理士坂井昭衛氏●法律相談／8月18日(水)、9月21日(火)13:00～15:00／無料／弁護士久保雅史氏
■問合先　石川県中小企業団体中央会
TEL.076-267-7711
FAX.076-267-7720

石川県司法書士会・法律相談
●電話無料法律相談(フリーダイヤル TEL　0120-470709)／毎週月曜日～金曜日10:00～16:00●定期無料法律相談／金沢市役所（毎週水曜日13:00～16:00）／松任市ジョイモール(毎月第４木曜日13:00～16:00)／小松市役所(毎月第2金曜日13:00～16:00)／七尾市役所(毎月第4木曜日13:00～15:00)／羽咋市役所(毎月第2木曜日10:00～15:00)／富来町役場(毎月10日)
■問合先　石川県司法書士会
TEL.076-291-7070
FAX.076-291-4285

石川雇用促進センター・特別相談会
毎週火曜日、木曜日14:00～
中小企業雇用創出助成金に関する無料相談
■問合先　石川雇用促進センター
TEL.076-222-1771
FAX.076-222-5770

日本経営士会中部支部 石川県会・よろず相談会 講師派遣
各種団体が行う相談会に講師を派遣しています。お気軽にご相談ください
■問合先
日本経営士会中部支部石川県会
TEL.076-247-4789
FAX.076-247-4781

金　融

中小企業金融安定化特別保証制度
金融環境の変化により、適正かつ健全な事業を営む中小企業者が、必要事業資金の調達や金融取引に支障をきたしている場合に対象となり、市町村長の認定（中小企業信用保険法第2条第3項第6号又は第7号の認定）を受けることが必要です。
※金融取引、財務内容などによりご利用できない場合があります。

保証限度額　2億5千万円（第6号認定の場合）
3億5千万円（第7号認定の場合）
組合の場合は、4億5千万円
※いずれの場合も既存の倒産関連の残高を含む。

対象資金　事業経営の安定に必要な運転、設備資金
（注）中小企業者の事業経営上利益とならない金融機関の旧債決済資金は除きます。

保証期間　運転資金5年（据置1年）以内
設備資金7年（据置1年）以内

返済方法　分割返済

信用保証料　普通保証0.7%
無担保保証0.65%
無担保無保証人保証0.4%

担保・保証人　（1）物的担保／５千万円超は、原則担保が必要となります。
（2）保証人／連帯保証人を要します。（但し、無担保無保証人保証の場合を除く）
なお、第三者保証人は徴求しないこととします。

貸付利率　金融機関所定の利率

取扱期間　平成12年3月31日まで

倒産関連特別保証（5号）
中小企業信用保険法第２条第３項第５号に規定する「業種」が指定されました。

今回指定　184業種

指定期間　平成11年7月1日から平成11年9月30日まで

認定要件　最近3カ月間の平均売上高が前年同期の月平均売上高に比して10%以上減少していること、又は、最近3カ月間の平均売上高が2年前もしくは3年前の同期の月平均売上高に比して10%以上減少し、かつ、前年同期の月平均売上高に比して5%以上減少していること。

認定者　市町村長

■問合先　石川県信用保証協会
「中小企業特別相談窓口」
TEL.076-222-1522
FAX.076-222-1514

中小企業雇用創出助成金
●中小企業雇用創出人材確保助成金…新分野進出等のために雇用した労働者6人までの賃金の一部を助成しています●受給資格者創業特別助成金…雇用保険の受給資格者が創業して労働者を雇用する場合は、中小企業雇用創出人材確保助成金に加え、雇い入れ数に応じて80～120万円を助成しています●中小企業雇用創出雇用管理助成金…雇用管理制度の改善を図る事業にかかった費用の一部を助成しています●中小企業雇用創出等能力開発給付金…新分野進出等のために、従業員の教育訓練に要した費用の一部を助成しています
■問合先　石川雇用促進センター
TEL.076-222-1771
FAX.076-222-5770

中小企業設備貸与

制度区分		限度額	損料(金利)リース料率	期　間	償還方法	対象業種・設備
国の制度	一般枠（割賦）	100万円～3,500万円	年2.75%	4年6カ月	6カ月間据置後、月賦または半年賦均等払	❶製造業・建設業では、従業員が原則として20人以下の企業（先端枠は80人以下） ❷卸売業・小売業・サービス業では、従業員が原則として10人以下の企業（先端枠は20人以下） ❸対象設備は、いずれも新規設備
	先端枠（割賦）	1,500万円～6,000万円		6年6カ月		
	リース	100万円～6,000万円	1.408%～3.006%	3～7年	月　払	❶製造業・建設業では、従業員が原則として80人以下の企業 ❷卸売業・小売業・サービス業では、従業員が原則として20人以下の企業 ❸対象設備は、電算機で作動する設備
県の制度	特定貸与（割賦）	100万円～3,500万円	年2.75%	4年6カ月	一般枠と同じ	❶製造業・卸売業・小売業・サービス業等の中小企業 ❷従業員80人以下 ❸対象設備は、近代化に必要な設備

※割賦設備価格およびリース設備価格には消費税を含みます。
※連帯保証人2名以上。但し、当該年度で設備価格が1,000万円以下の割賦・リース合計額）の場合1名以上。
※損料（金利）・リース料は後払いです。
※平成12年3月末日までに設備を導入される企業に対し、県が割賦損料（金利）の0.5%以内の額を5年間定額助成します。
■問合先　石川県中小企業振興協会　TEL.076-267-1140-FAX.076-267-3622

ISICO INFOMATION

このページに掲載されている情報の一部は、（財）石川県産業創出支援機構のホームページで詳しく紹介しています。
また、イベントやセミナー開催などに関する情報をお持ちの団体・機関は、支援機構までEメールでお知らせ下さい。寄せられた情報は、支援機構のメール配信サービスにご登録いただいている企業に自動配信いたします。
尚、メール配信サービスを利用したい企業の皆さまは、巻末のINFORMATIONをご覧下さい。

TOPICS
イシコ・トピックス

科技庁の地域先導研究に採択 「エムテックいしかわ」が始動 産学官で電磁波研究を推進

石川県内の産学官を中心とする電磁波研究が、科学技術庁の「地域先導研究」に採択されたのを受けて、研究推進委員会の初会合が７月２日、金沢市内で開かれた。

同プロジェクト（愛称・エムテックいしかわ）には、金沢大、金沢工業大、県工業試験場、石川工業専門学校、県内企業などが参加し、県産業創出支援機構が事務局を務める。

今後、電磁波技術の研究を利用・防護・計測評価の３分野、14テーマで進め、産業界への普及と実用化を目指す。地域先導研究には、科技庁から３カ年で計３億円の研究費が交付される。

アントレプレナーセミナー 金沢大・金沢学院大で開催

学生に向けて起業家精神を啓発する「アントレプレナーセミナー」が、６月29日に金沢大学、７月１日に金沢学院大学でそれぞれ開催された。

同セミナーは、石川県と県産業創出支援機構、大学の共催による初の試みで、両会場とも定員を上回る学生が詰めかけ、ベンチャーや起業に対する関心の高さを裏付けた。

基調講演に続いて行われたパネルディスカッションでは、ベンチャービジネスに進出した経営者らパネラーが、経験談を披露しながら起業のポイントや生き方などについてアドバイスした。

支援機構のパートナーに独の財団

７月12日、県産業創出支援機構は、ドイツのシュタインバイス財団と協力基本協定を締結した。同財団は、大学教授600人を含む約3,400人のスタッフを抱え、毎年２万件あまりのプロジェクトを推進している欧州屈指の産業支援機関。今後、共同でプロジェクトを推進するとともに、同財団の運営手法を取り入れ、県内の産業支援策に反映させていく。協力第一弾としては、県内の環境保全をテーマにしたプロジェクトが決まっている。

新産業創出へスクラム 関係機関、公設試が連絡会議を設置



石川県内の産業支援機関による県産業支援関係機関連絡会議と県内の公設試験研究機関による連絡会議がこのほど発足し、新産業の育成を目指して連携を強化し、情報交換や支援体制を整備していくことなどを確認した。

［構成機関、団体は次の通り］

●石川県産業支援関係機関連絡会議

科学技術庁石川事務所、ジェトロ金沢貿易情報センター、雇用促進事業団石川雇用促進センター、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県信用保証協会、石川県食品協会、県情報システム工業会、県繊維協会、県鉄工機電協会、県ニュービジネス創造化協会、県中小企業振興協会、県デザインセンター、県ソフトウェア研修開発センター、繊維リソースいしかわ、石川21世紀農業育成機構、県工業試験場、県農業総合研究センター、県農業情報センター、県保健環境センター

●石川県公設試験研究機関連絡会議

県リハビリテーションセンター、県保健環境センター、県白山自然保護センター、県生活科学センター、県九谷焼試験場、県農業総合研究センター、県畜産総合センター、県林業試験場、県水産総合センター、県農業短大附属農業資源研究所、県精神保健福祉センター、県工業試験場

県商工政策課長に十時氏



石川県の商工政策課長に７月１日付で、通産省から十時憲司（ととき・けんじ）氏が着任し、支援機構創立に深くかかわった前商工政策課長の田所創氏は、資源エネルギー庁公益事業部ガス事業課課長補佐へ転出した。

十時氏は、昭和42年生まれで福岡県出身。平成元年、東京大法学部を卒業後、通産省に入省、８年スタンフォード大留学、10年６月から通商政策局通商調査室総括班長を務めていた。趣味は、旅行、スポーツ全般。

編集後記

ISICO設立から4カ月を経て、このたび、関係各位のご理解とご協力のもとに情報誌創刊号をお届けできたことを嬉しく思っております。

この情報誌ISICOが産学官それぞれの活動の新たな展開と相互の連携の一助となることを信じて、情報をどんどん吸収し、読者の皆様とともに成長していきたいと願っております。

財団法人 石川県産業創出支援機構
Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

〒920-0223　石川県金沢市戸水町イ65番地
石川県地場産業振興センター新館1階
TEL. 076 (267) 1001　FAX. 076 (268) 4911
URL http://www.ibis.or.jp
E-mail info@ibis.or.jp

［発行月］
'99年8月発行

［発行所］
財団法人　石川県産業創出支援機構

［編集協力］
ライターハウス
金沢市窪4丁目

INFORMATION

メール配信サービスを活用ください

石川県産業創出支援機構では、インターネットを使い、支援機構をはじめ、各種支援関係機関のイベント、セミナー、講演会のお知らせや、国や県からの施策情報などを、メール配信するサービスを提供しています。

利用は無料で、対象は県内企業に限ります。ご希望の方は、支援機構のホームページにある申し込み欄に必要事項を入力してお申し込みください。

ホームページURL
http://www.ibis.or.jp

西暦2000年あなたの会社のコンピュータは大丈夫ですか？

コンピュータ西暦2000年問題相談窓口のご案内

石川県産業創出支援機構では、西暦年データの誤認に起因するトラブル「コンピュータ西暦2000年問題」に中小企業の皆様が適切に対処していただくため、相談窓口に専門家を常駐させ、フリーダイヤルによる相談及び直接企業に出向きコンサルティングを行うことで企業の皆様をサポートします。是非ご利用下さい。

◆フリーダイヤル相談窓口　0120-200-451
受付時間は月曜日から金曜日の午後1時～午後5時まで

週間ベストセラー（６月22日トーハン調べ）
単行本〈ビジネス〉

z 『痛快！経済学』中谷　巌
発行　集英社インターナショナル
発売　集英社　1,700円

x 『不況を勝ち抜く！』堀　紘一
ＰＨＰ研究所　1,143円

c 『なんとか会社を変えてやろう』柴田　昌治
日本経済新聞社　1,200円

v 『まだやってんの』邱　永漢
中経出版　1,400円

b 『思考スピードの経営』ビル・ゲイツ（大原　進訳）
日本経済新聞社　1,905円

n 『なぜ会社は変われないのか』柴田　昌治
日本経済新聞社　1,600円

m 『あなたに奇跡を起こす小さな100の知恵』コリン・ターナー（早野　依子訳）
ＰＨＰ研究所　1,429円

, 『ラビ・バトラ　20世紀最後の大予言』ラビ・バトラ／ベマ・ギャルポ他訳
神保出版会　1,600円

. 『日本経済は復活する』長谷川慶太郎
ダイヤモンド社　1,500円

/ 『図解　ひとめでわかる会計ビッグバン』澤 昭人／濱本 明

新着ビデオの紹介

『創造と挑戦』
●講師／梶谷忠司氏（芝寿し会長）

『科学的に管理し、合理的に運営するためにそうじを科学する』

『事業家として成功する条件と資質』
●講師／志太　勤氏（シダックスグループ代表）

『ＣＥ（顧客感動）経営八つの原則』
●講師／角田　識之氏（ハイネット・コンサルティング代表）

『吉田オリジナルのＣＥ経営を語る』
●講師／吉田　幸雄氏（吉田オリジナル代表）

『新しい時流の波に乗る「勝ち組」の戦略』
●講師／小山　政彦氏（船井総合研究所副社長）